

挑みつづける、変わらぬ意志で。 ~ 中小企業の活力強化により日本の未来を切り拓く ~

「新型コロナウイルス感染症対策緊急パッケージ」

~ 逆境の時こそ、力を尽くす (初代会頭 渋谷栄一翁の精神) ~

6本の柱

(1) 企業の声の収集・要望活動・情報発信

<収集した「企業の生の声」にもとづく要望活動の実施>

・2020年2月から開設した緊急相談窓口、委員会・部会、経営指導員やPRサポーターによるヒアリング、ウェブサイト上の意見募集、景況調査等各種調査でのアンケートや目安箱により、「企業の生の声」をいち早く収集(各種アンケート調査22回、特設ページでの意見募集162件、会員企業への電話ヒアリング4618件)

・「企業の生の声」を取りまとめ、積極的な政策提言活動を展開。**28回にわたり要望書等を提出**し、多くの東商の意見が実現

○主な実現項目

- ・雇用調整助成金の一人一日当たりの上限額引上げ / 特例措置の度重なる延長 / 申請要件の緩和 / 手続きの簡素化・迅速化
- ・東京都制度融資の無利子化 / 感染拡大防止協力金の創設 / 家賃等支援給付金の創設 / テレワークの導入・活用に係る支援策の拡充 など

<企業ニーズに沿ったコロナ対策情報を迅速に発信>

刻々と変化する状況に応じて、企業のニーズ・関心に沿ったコロナ対策情報を、ウェブサイトや動画など多様な手段を用いて迅速に発信

・ホームページ上に特設サイトを設けたほか、経営に役立つ情報をコラム形式で紹介する「tosho antenna」を開設(コロナ関連のページビュー: 714,709ページビュー)

・東商新聞にコロナ特集を19回掲載したほか「号外チラシ」を8回発行
・感染が疑われる従業員への対応策や感染者が発生した場合の対応策、広報対応等を解説した「職場で新型コロナウイルスの感染が疑われたら読むガイド」を作成(第8版まで改訂)・公表し、会員企業を支援



<職場で新型コロナウイルスの感染が疑われたら読むガイド>

(2) 資金繰りを中心とした経営支援

<コロナに関する経営相談>

23支部、ビジネスサポートデスク、相談センターをはじめ全所一体となり、中小・小規模事業者の事業継続に資する経営支援をワンストップで展開(**コロナ関連の経営相談件数37,876件**)

<国・東京都等各種補助金の申請支援>

窓口にて、経営指導員や専門家を中心に国・東京都等の補助金・助成金の案内および計画書の作成・ブラッシュアップを支援(一般型・コロナ特別対応型含む**持続化補助金の確認書発行件数13,029件・前年比467%**)

<マル経をはじめとした資金繰り支援>

マル経融資(推薦件数4,252件)を中心とした資金繰り支援とフォローアップのための丁寧な事後指導を実施。さらに、民間金融機関を通じた実質無利子・無担保融資や、持続化給付金、感染拡大防止協力金などの活用をサポート

(3) テレワークの推進

<テレワークの定着に向けた調査・相談・情報発信>

・「テレワークの実施状況に関する調査」を4回にわたり実施し、テレワークの効果や課題を把握

・「はじめてIT活用1万社プロジェクト」の一環として、相談窓口等でテレワークに関する相談を受けるなど「今すぐできるテレワーク」を重点的に推進。また、withコロナ・afterコロナ時代の経営に役立つ情報を発信する「はじめてIT活用」特設サイトをリニューアルオープン



<「はじめてIT活用」ウェブサイト>

(4) 企業における感染症対策の推進支援

<感染症対策に関する情報発信・PCR検査の実施>

・「感染症対応力向上プロジェクト」の一環として、従業員研修や感染症BCPの作成支援を展開。また、ウェブサイト企業向け感染症対策情報を随時配信。

・「陰性証明書」発行希望者を対象にPCR検査事業を実施(28社96名)

(5) ビジネスリスクの軽減

<ビジネスリスクに備えた共済制度の整備・拡充>

新型コロナウイルス感染症に対する補償の拡充や企業のコロナ対策に資する共済制度活用例などの周知を通じた加入促進

(6) 取引機会の拡大支援

<商談会・インターネットを活用した商談機会等の販路拡大支援>

3密に配慮した商談会やオンラインを活用した商談機会の創出等新しい取り組みを実施

- ・生産者応援ご当地フェア(7/21-22)
- ・緊急ものづくり受発注商談会(8/26)
- ・メーカー自由提案型商談会(9/11)
- ・「withコロナ時代」職場の感染症対策グッズ緊急展示・商談会(9/16-18)
- ・ザ・商談! し・ご・と発掘市(10/9)
- ・東京ビジネスチャンスマーケット2020(12/11)

・全国の匠の技展(ザ・商談! し・ご・と発掘市)(3/12)など



<生産者応援ご当地フェア>

<緊急ものづくり受発注商談会>

5つの情報掲示板

(1) 採用情報

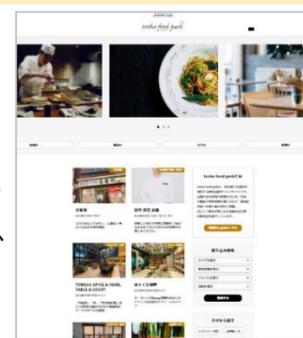
コロナ禍で求職活動を余儀なくされている求職者に向けて、採用に積極的な中小企業の情報を紹介。ハローワークとも連携し、マッチングを無料で支援(522件)



<企業向け募集チラシ>

(2) tosho food park (飲食店紹介)

感染拡大の影響により、来店者数の減少に悩む中小企業が開始した、テイクアウト・デリバリー等の情報を掲載。来店者が安心して飲食が楽しめるよう、各店舗における感染症対策の取り組みを紹介(89件)



<「tosho food park」ウェブサイト>

(3) テレワーク・サテライトオフィス紹介

従業員のテレワーク場所を確保したい、一時的にオフィスを分散したい、といった企業ニーズに対応するため、テレワーク・サテライトオフィスのスペースを提供できる事業者を紹介(41件)

<「テレワーク・サテライトオフィス紹介掲示板」ウェブサイト>



(4) 医療機関サポート

不足する医療資材に関する情報を医療関係者に届けるため、医療資材を輸入・製造可能な事業者の情報「医療・衛生資材情報掲示板」や、最前線で闘う医療関係者を食事や宿泊先の提供などサポートしたい事業者の情報「医療関係者サポート掲示板」を開設(53件)

(5) 勇気ある挑戦+1

苦境に立たされている中でも、果敢に挑戦している中小企業の取り組みを紹介(34件)



<「勇気ある挑戦+1」ウェブサイト>

2020年度 東京商工会議所 事業活動報告<概要版>

「活動の柱」に沿った主な取り組み

(1) 生産性向上と多様な人材の活躍推進

<最低賃金引上げ凍結が実現>

・「最低賃金に関する要望」を取りまとめ、引上げ凍結を主張。中央最低賃金審議会の答申で「現行水準を維持することが適当」となり、主張が実現

<同一労働同一賃金に関するガイドブック発行>

・中小企業における「同一労働同一賃金」対応の一助とするべく、「同一労働同一賃金まるわかりBOOK」を発行。企業がとるべき具体的な対応策を解説



<同一労働同一賃金まるわかりBOOK>

<産業人材の育成等について要望活動を実施>

・新しい時代の初等中等教育の在り方について、産業人材の育成、ICT化、キャリア教育等を要望し、東商の意見が反映

(2) 円滑な事業承継と起業・創業の促進

<円滑な事業承継の実現に向けた支援>

・中小企業が抱える課題のほか、コロナの影響、M&Aの実態に関する調査結果をまとめた「事業承継の取り組みと課題に関する実態アンケート報告書」を発行

・意見書の提出や各方面への働きかけの結果、相続発生時における後継者の役員就任要件の緩和(法人版事業承継税制)などが実現

・事業引継ぎ支援センターでは851件の新規相談に対応。また、ビジネスサポートデスク4拠点では、支部や地域金融機関等と連携し、延べ779社に2,695回の支援を実施



<「事業承継の取り組みと課題に関する実態アンケート報告書」>

(3) 大企業と中小企業の共存共栄関係の構築

<「パートナーシップ構築宣言」登録数1,000社達成>

・大企業と中小企業による「新たな共存共栄関係の構築」に向け、官民を挙げて取り組む「パートナーシップ構築宣言」登録企業数が1,000社を達成。取引適正化を進め、サプライチェーン全体での付加価値向上など、新たな連携を促進

<「東商流通・サービスNavi」開設>

・流通・サービス業のコロナ禍における経営に役立つ情報を紹介するウェブサイト「東商流通・サービスNavi」を開設し、タイムリーに情報を発信



<「東商流通・サービスNavi」ウェブサイト>

(4) 東京の都市力向上の推進と地方創生

<コロナを踏まえた東京の都市力向上>

・東京の都市力向上に向けた要望書「小池新都政に望む」を提出。また、「都知事と会頭・副会頭の懇談」にて、企業支援強化の要望や「withコロナ・afterコロナの都市政策」を討議



<都知事と会頭・副会頭の懇談>

・東京2020大会に向けた東京都との連携事業「+1MOVEMENT(プラス・ワン運動)」を始動し、特設ウェブサイトや新型コロナウイルス感染症対策情報サイト「STOP covid-19」を開設

・首都東京の国際競争力強化に向けた社会資本整備や国土強靱化対策などの都市力強化に向けた要望活動を実施。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や所有者不明土地問題解決に向けた民事基本法制見直し等が実現

(5) 中小企業の活力向上に資する環境整備・経営支援

<企業の経営改善・競争力強化に資する意見・要望活動>

・税制や社会保障、環境・エネルギー、知財、企業法務等の各分野で国や都への意見・要望活動を展開し、東商の意見が多数反映

○主な実現項目

- ・経営資源集約化税制の創設／中小企業向け設備投資減税の延長／研究開発税制の延長・拡充／土地に係る固定資産税の据置／中小企業者等の法人税の軽減税率の延長／投資促進税制の創設 など
- ・後期高齢者の窓口負担引上／介護分野における規制緩和 など
- ・中小企業がプラスチック資源循環に投資ができる環境整備 など
- ・大企業と中小企業で知財取引を行う際の契約のひな型等が公表 など

<コロナ禍における貿易関係証明書発行の事業継続>

・緊急事態宣言下において、増設待合室の設置・職員による誘導や窓口の混雑状況システムの運用改善、貿易登録期限の一時延長措置、上野事務所移転などを行い、円滑な貿易関係証明書発行事業の継続と申請者の混雑緩和を実現

<各国・地域のコロナ最新情報発信>

・外国との往来が制限される中、コロナ禍における各国・地域情報をまとめ、ウェブサイト等で配信。また、各国の入国制限措置や入国後の行動制限等の規制に関する情報を随時配信



<各国・地域情報を随時発信>

「活動指針」に沿った主な取り組み

(1) 現場主義・双方向主義／本支部連携の推進

<会頭の支部訪問・支部会長等との意見交換>

・コロナの影響を受ける事業者等の生の声を聞き、現状やニーズを把握するため、会頭が支部を訪問。板橋区の「ハッピーロード大山商店街」や「東京都健康長寿医療センター」を視察し、意見交換を実施

・「会頭・支部会長との懇談会」を4回、「会頭・副会頭と議員・支部会長との懇談会」を2回開催し、コロナの地域への影響や今後の支部活動について意見を交換



<店主と直接対話する三村会頭>

<現場の青年経営者との懇談>

・青年部として初めて「三村会頭講演会」を開催したほか、「会頭と本部青年部正副会長との懇談会」を開催

(2) 事業活動の見える化／ブランド戦略推進

<SNS等活用による認知度の向上>

・経営に役立つ東商の事業、国・都等の施策情報を積極的に発信し、ウェブPV数は523万PVと増加(前年比125.19%)

・中小企業の経営に役立つ動画や、国・都などの施策解説動画をまとめたウェブページを公開(動画投稿本数361本、再生回数799,886回)

・東商の活動・事業を広く一般に周知することを目的に、Twitterを開始(2021年3月末時点フォロワー数882)



<東商の公式Twitter>

(3) 渋沢栄一関連事業の積極展開

<大河ドラマを契機とした渋沢栄一翁の精神の普及>

・渋沢翁が関わった15社が集まり、渋沢翁の精神・理念の伝承を目的とした「渋沢プレミアム・ミーティング」を開催

・「渋沢翁ピンバッジ」の製作・販売。売上の一部について東京都健康長寿医療センターに100万円、東京都共同募金会を通じて児童養護施設5団体に計100万円寄付

・「逆境の時こそ、力を尽くす」をテーマに渋沢シンポジウムを実施(参加者198名)

・「渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定」に板橋区・江東区が追加加入

・東商初の公式LINEアカウントを開設



<渋沢翁ピンバッジ>



<渋沢プレミアム・ミーティング>



<渋沢シンポジウム>

2020年度 東京商工会議所 事業活動報告<概要版>

挑みつづける、変わらぬ意志で。



部会・委員会・女性会・青年部における主な取り組み内容

部会	商業	【合同】新春特別講演会「2021年内外経済の見通し」(2/1-15動画配信・日本小売業協会との共催)／所属議員懇談会「コロナ禍における企業のデジタル転換」(10月)・所属議員年末懇親会(12月) 【単独】商業部会講演会「コロナ禍における消費者の価値観・消費行動の変化」(3/5-18動画配信) 商業卸売部会講演会「コロナ禍における流通業界の課題と展望」(3/24-4/6動画配信)	工業	「不確実性の時代における中小ものづくり企業の戦略」(74名参加)／オンラインセミナー(YouTube動画配信)「新商品の生み出し方のDX」(123名申込)／所属議員昼食懇談会(24名参加)
	商業卸売		資源・エネルギー	「ポストコロナの中東情勢と日本のエネルギー安全保障の課題」(91名参加)／「企業の温暖化対策の進め方」(74名参加)／「2050年カーボンニュートラルに向けた各国動向と課題」(91名参加)
	貿易	セミナー「FTA・EPA時代のビジネス展開」(130名参加)／セミナー「越境ECサイトを活用して海外販路を開拓！」(105名参加)／「withコロナ時代の米国ビジネスセミナー」(65名参加)	金融	講演「ウィズコロナ・アフターコロナにおける内外経済・市場見通し」(69名参加)／講演「2021年世界経済・日本経済の見通し～あふれるマネーと資産急膨張の行方～」(87名参加)
	交通運輸	コロナ禍の影響が甚大な公共交通事業者の意見交換会を開催。意見を踏まえ首都圏問題委員会と連携し、公共交通事業者支援と政府の次期交通政策基本計画への要望をとりまとめ。本要望書を国土交通大臣に手交	建設・不動産	本部・支部役員懇談会を開催。コロナ禍への対応、担い手確保・育成、働き方改革、デジタル化の推進、災害対策等に係る意見を各委員会の要望等に反映
	サービス	部会長の選任(14名参加)／新型コロナウイルスの感染拡大状況下での各業界の現状や今後の見通しなどについて意見交換(14名参加)	情報通信	講演「急速なデジタルシフトがもたらす経済社会の大改革」(15名)／講演「『コロナ時代』に必要な『考え方改革』」(129名)／所属議員昼食懇談会(12月)／オンライン特別講演会(11月)
委員会	総合政策	コロナ禍の地方創生、地域経済活性化について有識者・学識委員から意見聴取すると共に、委員や各地商工会議所へのアンケートにより調査・検証し、情報発信、周知活動を通じて各地の取り組みを後押し／with・afterコロナの地方創生について討議し、併せて政府検討会議および自民党において意見活動を実施	組織	新型コロナウイルスによる影響を踏まえた各社・各業界の課題および今後の見通しについて、議員・支部会長企業の生の声を収集するため「会頭・副会頭と議員・支部会長との懇談会」を開催(9・10月／延べ120名参加)／withコロナ・afterコロナにおける組織基盤強化の取り組みについて意見交換を実施
	事業・会員サービス向上	オンラインを活用した事業・会員サービスの企画および運営／サンキュー・ポイント制度、PRサポーター制度を活用した本・支部連携の会員訪問による東商事業および新型コロナ関連施策PR／メディア・SNSツールを利用した東商事業および新型コロナ関連施策PR	税制	新型コロナ・消費税率引上げの影響調査を実施(3,850者回答)／「令和3年度税制改正に関する意見」の取りまとめ(委員会等4回、税制アンケート(155者回答))／要望実現に向け国会議員等への働きかけを実施(121名)／本支部税制懇談会(緊急事態宣言発令に伴い、書面による意見照会等を実施)
	労働	最低賃金引上げへの影響、人手不足の状況等調査の実施／雇用調整助成金の拡充等に関する緊急要望を2度にわたり取りまとめ／「最低賃金に関する要望」、「雇用・労働政策に関する要望」を取りまとめ、「厚生労働省幹部との意見交換会」や政府審議会等を通じ実現を働きかけ／委員会等(5回)、本支部労働懇談会(2回)	多様な人材活躍	多様な人材の活躍に関する調査の実施／男女共同参画、少子化、高齢者、障害者に関する政策へのパブリックコメントの提出／「多様な人材の活躍に関する要望」の取りまとめ、政府会議での主張／外国人材受入れ、高齢者や女性活躍に関する法制度のセミナーを通じた周知／委員会等(4回)、本支部労働懇談会(2回)
	教育・人材育成	中央教育審議会「新しい時代の初等中等教育の在り方について(中間とりまとめ)」に対し意見を提出／東商リレーションプログラムの実施(参加：企業26社、大学15校、学生205名)／専門高校と都内商工会議所役員企業との交流会(参加：役員企業等25名、校長等17名)	中小企業	コロナ禍における経営課題把握のためヒアリング実施(延べ249社)／2度の緊急要望を含む国・東京都に対する要望書の提出／中小企業庁懇談会や東京都有識者会議を通じた要望実現活動／要望項目の多くが実現／オンラインセミナー(計30回、延べ3,000名超申込)や東商新聞(計8回)による実現した施策の周知、利用促進
	事業承継対策	円滑な事業承継の実現に向けた意見書の提出／事業承継の取り組みと課題に関する実態アンケートの実施・報告書発行(1,867社回答)／地域金融機関と連携したオンラインセミナー(計3回・延べ382名)や事業承継支援ポータルサイトによる事業承継税制ほか支援施策の利用促進	新事業・イノベーション創出	中小企業のイノベーション実態調査実施・報告書作成(1,259社回答)／イノベーション創出に向けたオンラインセミナー(3回、248名参加)／大学での起業家講演(3大学、3回)／東京都の事業と連携したスタートアップ支援／産学公連携相談窓口を通じた大学との連携支援30社
	国際経済	コロナ禍における海外ビジネスの課題(調達・物流面の障害、現地マネジメント、新たなビジネス機会等)の把握／国際的な人の往来再開に向けたPCR検査体制の拡充、サプライチェーン再構築、中小企業のEC活用支援等を政府に要望／常議員会・ウェブサイトを通じ、最新の国際ビジネス情報(各国・地域の動向)を提供	社会保障	年金、医療、介護など社会保障各分野の課題や健康寿命延伸に向けた取り組み推進等の調査・研究／「持続可能な社会保障制度の構築に向けた意見」をとりまとめ、閣僚、政府等へ提出／社会保障審議会各分会等で持続可能な社会保障制度の構築に向けた意見を主張
	エネルギー・環境	「今後のプラスチック資源循環施策のあり方について(案)」に関するパブリックコメントを環境省に提出。審議会での意見発信により、商工会議所の意見が同案に反映／「東商環境アクションプラン」にもとづき優れた取組みを行った部署・支部を表彰する「エコチーム大賞」を創設	経済法規	公正取引委員会との意見交換会を開催し、大企業と中小企業による新たな共存共栄の関係の構築に向けた環境整備を働きかけ／法制審議会、独占禁止懇話会、担保法制改正に関する検討会(中小企業庁、金融庁)を通じた意見活動／経済法制改正の周知／オンラインセミナーを含む本支部セミナー(6回、263名参加)
	知的財産戦略	政府審議会等を通じた中小企業等と大企業の知財取引の適正化に向けた意見活動や中小企業向けの特許料等減免制度の維持への働きかけ／知財経営の推進による中小企業の競争力強化、コンテンツ産業の活性化等を盛り込んだ新たな意見書のとりまとめ・関係先への陳情活動／本支部セミナー(7回、304名参加)	首都圏問題	コロナ対策をはじめ国際競争力強化に向けた社会資本整備等要望を国土交通副大臣、東京都副知事に手交／「コロナを踏まえた都市のあり方アンケート」結果を踏まえ、「withコロナ・afterコロナの都市政策報告書」をとりまとめ、東京都知事との懇談会にて意見交換／外環道整備促進の決議を国土交通大臣に手交
	災害対策	コロナと自然災害の複合災害対策など国土強靱化対策要望を国土交通副大臣に手交。国、都の防災対策への要望を国土交通大臣政務官、東京都副知事に手交。政府の総合経済対策にて国土強靱化5カ年加速化対策等実現／東日本大震災復興支援と東京の防災に向け、復興ラウンドテーブル、被災地支援物産展等開催	観光	緊急事態宣言下の影響ヒアリング(4月)、国への緊急要望(5月・流通・サービス委員会と共同)、コロナ禍における東京の観光振興策に関する緊急提言(7月)／委員会(3回)、地域の魅力向上懇談会(10月)／東京魅力再発見視察会(11月・日本橋)、東京都専門家派遣型事業セミナー(2回・東京販売士協会との共催)
	ものづくり推進	「ものづくり企業の現状・課題に関する調査」(回答1,988件)の実施・調査報告書の公表／「スマートものづくり実践事例集(ウェブ版)」への事例追加(10社)／江東支部との懇談会の開催／視察会(東京都立産業技術研究センター、横井醸造工業)／オンラインセミナーの開催(3回)／委員会の開催(3回)	流通・サービス	国への緊急要望(5月・観光委員会と共同)／流通・サービス業支援ポータルサイト「東商流通・サービスNavi」開設(10月)、小売業・飲食店向け動画セミナー(11本)制作・支援策の情報提供／「中堅・中小流通・サービス業の経営課題に関するアンケート」の実施(2月)／委員会(3回)、専門委員会設置・開催(3回)
	中小企業のデジタルシフト推進	IT活用実態調査(10月)／ワーキンググループ設置・開催(2回)／オンライン懇談会(2回)／IT活用事例収集・公表(10社)／特設ウェブサイトリニューアル(3月)／テレワーク緊急調査(3回)／オンラインセミナー(24回)／標的型攻撃メール訓練(12月)／委員会(2回)	健康づくり・スポーツ振興	「スポーツ振興に関する要望」をスポーツ庁に提出。スポーツ関連の施策の予算拡充を実現／「企業の感染症対策に関する実態調査」を実施。コロナ禍における企業の課題を把握／厚生労働省クラスター対策班の和田耕治氏の講演を実施。新型コロナに関する最新情報を委員へ提供
	オリンピック・パラリンピック特別	新型コロナウイルスの影響を踏まえて、東京2020大会に対する東商のスタンスと取り組みの方向性を示した「東京2020大会開催に向けた東商アピール」をまとめ、東京2020組織委員会、東京都、内閣官房、日本オリンピック委員会、日本パラリンピック委員会、競技会場所在地商工会議所、都内商工会議所に展開(11月)	東京の将来を考える懇談会	東京の都市力と競争力の向上に向けた要望書「小池新都政に望む」をとりまとめ、小池知事に提出(7月)／東商の活動について東京都と情報共有し、一層の連携強化を図ることを目的に「都知事と会頭・副会頭との懇談」を開催。企業支援に向けた今後の課題を共有するとともに、支援の強化について要望(11月)
	女性会	オンラインを活用した理事会・委員会運営の実施／徳島女性会とのオンライン交流会(2月・50名参加)／委員会企画オンライン講演会(3回・延べ116名参加)／都内女性会共催の配信型講演会(2月・延べ106回視聴)、関東商工会議所女性会連合会共催の配信型講演会(3月・延べ488回視聴)	青年部	三村会頭と正副会長との懇談会(7月)、オンラインを活用したブロック別理事懇談会等延べ6回開催／23支部青年部参加事業(三村会頭講演会、パラリンピアン・根木氏講演会、23支部青年部幹事長会議)の開催／学校等への講師派遣協力事業延べ2回(日本工学院専門学校、駒澤大学)

23支部における主な取り組み内容

<千代田>

千代田ビジネスフェアの代替として、withコロナに対応する販路拡大事例紹介事業を展開。区補助金を活用して事例集と動画を制作し、千代田支部全会員に配布/青年部による姉妹都市提携に向けた活動の一環としてイギリス現地中学高等学校への書籍寄贈事業を実施し、現地との交流継続に貢献



<現地学校へ書籍を寄贈>

<中央>

マル経融資や持続化補助金等を活用したコロナ禍での事業継続・販路拡大に重点を置いた区内事業者への経営支援/中央区老舗企業動画ページの作成と区内周遊マップ特設ウェブページの更新による老舗企業紹介/青年部事業の一環として多くの危機を乗り越えた老舗企業による講演会を開催



<老舗企業紹介動画ページ>

<港>

マル経融資や持続化補助金申請に関する特設相談ブースを設置し、区内事業者への経営支援に注力/コロナマル経を対象とした港区からの利子補給率を100%に引き上げ/青年部で港区議会議長との意見交換会を初開催/みなと保健所と連携し「オフィス向けの新型コロナウイルス対策オンライン動画」を制作



<港区議会議長と青年部との懇談>

<新宿>

新宿の魅力づくりのため地元サッカークラブに「東商新宿支部ビジョンパートナー制度」を創設/新宿区への要望活動によりマル経利子補給・家賃補助・専門家支援の制度を実現/風評被害に苦しむ小売・飲食店を支援する「応援メルマガ」を配信開始/新宿発の新たな飲食マナー普及を目指しマスクフレームを配布



<「ビジョンパートナー制度」募集チラシ>

<文京>

文京区からの委託事業である融資あっせん及びセーフティネット認定業務において通常年の5倍超にあたる5,600件の相談に対応したほか、マル経融資、持続化補助金の申請支援等により区内事業者を支援/人材育成支援事業としてビジネスマネジャー検定試験の対策講座および若手社員フォローアップ研修を開催



<窓口での相談業務>

<台東>

地域に根差した中小企業のSDGs事例集「未来へつながる16のストーリー~それぞれのSDGs~」を発行/コロナ対応に関する区内事業者の経営支援を実施/オンラインを活用したコロナ時代を見据えた多様な経営セミナーを展開/各種補助金・助成金やITツール活用勉強会など活発な青年部活動を実施



<事例集「未来へつながる16のストーリー~それぞれのSDGs~」>

<北>

「渋谷×北区 青天を衝け大河ドラマ館」開設を支援、同館内で東商のPRも実施/渋谷翁が愛した区内スポットを紹介するガイド「Qua Sanpo クアサンポ」を発行/新型コロナウイルス対策として、飲食店のテイクアウト促進、医療従事者支援事業を実施(フェイスシールド150枚の寄付、北区発のコロナ対策グッズのPR)



<「渋谷×北区 青天を衝け大河ドラマ館」開設>

<荒川>

住工共生に向け、産業の歴史や区内の特徴ある製造業を新たな住民等に向けてPRする冊子「ようこそ!モノづくりのまち あらかわへ」の作成・配布(5,000部)/マル経融資や持続化補助金などによる区内事業者の経営支援/コロナ対応に重点を置いた、荒川区への要望の実施



<冊子「ようこそ!モノづくりのまち あらかわへ」>

<品川>

区内情報サービス企業と利用事業者がICT導入で実現した「生産性向上・業務効率化」等の事例を紹介する事例集「品川区・IT企業の横顔とICT活用事例」を発行/本部委員会及び品川区への政策要望の提出/区内事業者への持続化補助金・マル経融資等による経営支援



<冊子「品川区・IT企業の横顔とICT活用事例」>

<目黒>

新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、不織布三層マスク1万枚を区内施設へ配布/50%プレミアム付き商品券「めぐる地元のお店応援券」の会員企業向け販売/持続化補助金(受付件数688件:前年比969%)、マル経融資(推薦件数151件:前年比112%)等による経営支援



<区内施設へマスクを寄付>

<大田>

支部設立60周年の記念誌と記念品を作成/区長や区議会議長並びに区議会等へ要望・意見交換(中小施策・区のコロナウイルス感染防止関連施策、国内外企業との交流施策等)/コロナ禍で経営難に直面する事業者等への集中的な支援/7月に開業した羽田イノベーションシティを見学



<支部設立60周年記念誌・記念品>

<世田谷>

世田谷線沿線絵地図「せたがやあしまかせ」発行による地域活性化支援(7,000部)/テレワーク導入等職場環境整備支援事業(3社支援)/冊子「働き続けられる企業とテレワーク」発行(7,000部)/オンラインによる青年部特別講演会(参加者56名)/景況調査等を掲載した産業情報誌の発行



<絵地図「せたがやあしまかせ」>

<渋谷>

コロナウイルス感染拡大の影響を受ける区内飲食店を支援するためのテイクアウト等PRウェブ冊子「食べて応援!しぶや味わエール」の作成/区内事業者の経営支援(マル経318件推薦、持続化補助金確認書発行1,829件)/区内での創業予定者支援を目的に「SHIBUYAベンチャー予備校」を開催



<ウェブ冊子「食べて応援!しぶや味わエール」>

<中野>

アニメ等地域ブランディング事業(中野の魅力発信するトークショーYouTube配信・視聴7,800回)/区・区議会への要望活動(地場産業PR拠点整備等)/「事業所アンケート」実施/区、しんきん協議会等と連携した経営支援/青年部活動としてM&Aに関する勉強会や外部講師講演会等を開催



<中野の魅力発信するトークショー>

<杉並>

新型コロナウイルスの事業への影響実態調査等、会員企業の生の声を反映させた要望活動により、区内事業者向けの既存支援策の拡充やコロナ対策の補助金の新設を実現/アニメ・マンガフェスin杉並の開催(約2,800名来場)/区内事業者へ持続化補助金・マル経等による経営支援



<杉並区への要望活動>

<豊島>

若手経営者発掘と地域との連携を目的とした「としまイノベーションプランコンテスト」実施(応募総数17件、表彰件数2部門計4件)/創業5年以下の法人・個人事業主を対象にアンケート調査実施(回答数371件)/セミナー「ニューノーマルに対応したまちづくりの方向性」/豊島区SDGs未来都市の推進/開催



<「としまイノベーションプランコンテスト」PRチラシ>

<板橋>

オンライン会議の増加を踏まえ、区内事業者のIT化支援を目的にテレワーク実施に関するセミナーを3日にわたり実施/板橋青年優秀技能者・技術者表彰事業における申請方法をオンライン化したことによる利便性の向上・認定者数の増加(13名から18名に増加)/青年部にてオンライン交流会を実施



<第14回板橋青年優秀技能者・技術者表彰事業PRチラシ>

<練馬>

「ねりまのお店に行こう」発行等による区内飲食店・小売店の支援/練馬区への産業振興に関する要望活動による、新型コロナ対策マル経融資への利子補給の実現やwithコロナサポート事業(補助金)の新設/マル経融資や持続化補助金相談対応などによる区内事業者の経営支援



<区内飲食店紹介チラシ「ねりまのお店に行こう」>

<江東>

区の産業振興政策への要望及び区長への手交/「中小企業のための身の丈BCP策定支援事業」①セミナー(5回・延べ71名参加)、②相談会(5社参加)、③個別コンサルティング(5社実施)/コロナに対応した経営支援、各種支援策提供と東商活動の見える化推進として「新型コロナウイルス対策支援ナビ」発行(11回)



<BCP策定支援セミナー>

<墨田>

緊急事態に強い地域経済の構築をメインテーマとした区への産業振興に関する要望提出および「区長との公開懇談会」等により、新設の補助金制度や既存支援策の拡充等を実現/マル経融資や持続化補助金相談対応等による区内事業者の経営支援/BCPなどコロナ対応に関する各種セミナーの実施



<墨田区長への要望手交>

<足立>

区内の菓子等製造業者が出演する販売会「あだち菓子博」の開催協力、出店事業者募集/区内の小学5・6年生を対象とした「あだち夢のお菓子コンテスト」の選考・支部会長賞として協賛/「あだち若手経営者セミナー」を開催し、若手創業者や後継予定者の勉強会を実施



<「あだち菓子博」会場の様子>

<葛飾>

青年部活動の一環として葛飾区へアルコール消毒液を贈呈/葛飾区税務署幹部と支部幹部役員との懇談会を開催(25名参加)/葛飾ブランドに新たに3社を認定、「国際雑貨EXPO」へ出展、KITTEにて販売会を開催(2,384名来場)、西武池袋本店にて販売会を開催



<アルコール消毒液贈呈式>

<江戸川>

区議会自民、公明各党および区幹部との懇談会で、制度融資の受付期間延長や中小企業施策に関する要望を提出/不況期は優秀人材採用の好機と捉え、求人コンサルタントに学ぶセミナー・懇談会のほか、現役専門学校生や教諭との意見交換会を開催/雇用調整助成金や持続化補助金相談などの経営支援



<専門学校との意見交換会>